

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

〈もくじ〉

■巻頭言■

失業増は必至

伊勢 太郎：2

コロナと世界経済

堺利彦が夏目漱石に宛てた「平民絵葉書」 中澤 秀行：3

―絵葉書にみる平民社の性格、堺利彦の訳業等(雑談的に)―

自然エネと風力のポテンシャル 原野人：6

安倍の「働き方」改悪 山下 俊幸：7

―公務員労働者全員の正規職員化を(3)―

生産性向上運動と労働者 編集部：8

―労働戦線の右翼的再編から30年(三)―

読者からのおたより …………… 11

旬刊社会通信

NO.1310 二〇二〇年四月一五日号

二〇二〇年四月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

失業増は必至

「コロナ」と世界経済（二）

「コロナ」に3・11が重なる。3・11支援に駆けつけた自覚した労働者は、「津波被害は階級対立を超越した事態」と語った。「時間がたてば金持ちと貧乏人の対立はつきりし、貧乏人は取り残され、置いてきぼりを食らう」と言い放った友がいた。その言が正しかったことは、三陸の仲間の報告が示す。同時に国家とその機関―立法・行政・司法―は、権力者の支配の道具、装置であることもである。世界市場は1995年の31兆ドルから2014年の78兆ドルへ爆発的に拡大した。2015年以降爆発は止まった。中国の爆発的産業成長も終わった。日本は「デフレ」、過剰生産によるダラダラした慢性的不況、日本と同じ経済状況に世界が入った。

こんな経済動向下・世界経済をコロナが直撃した。コロナは世界を侵食し、収まる気配はない。日本は「今が瀬戸際、ギリギリの段階」と、医療関係者、政府、首長が緊急事態宣言をめぐり攻防を繰り返してひるがえる。政府・首長は、自粛、外出禁止、「3密」、休校政策を連発する。政府に買収された「有識者」がメディアで危機を宣伝する。

海外との運輸網は遮断され、観光業は壊滅した。観光バス、観光船、ハイタクのドライバー、サービス業の宿泊や、飲食店に客はなく、露天商、通訳に仕事がない。彼らの多くは日暮らしの不安定雇用労働者たちであり、資金ぐりに心を悩ませる小零細業者と自営業主たちである。自粛は彼らを飢餓に追いやった。

日本は官僚制が世界でもっとも強い。政府の意向を首長たちは考え実行する。彼らの多くは官僚出身者。だから、娯楽・文化活動を制限し、自粛に追い込む。街は空っぽであるから貨幣や商品流通は止まる。商店主の売り上げは減る、減収となる、資金ぐりは苦しくなる。主婦、学生、若者、高齢者のアルバイトの職が消える。彼らは貧乏人その日暮らし。資産はない。貯金はあってもすぐ消える。

「労働相談」の相談が相次ぐ。解雇・退職強要・契約打ち切り、休業補償、雇用契約、内定取り消し等である。大企業は世界中で儲ける。欧米の工場閉鎖は日本にも波及し、自動車大手8社が工場をとめた。生産調整である。この状況は4月を超えてつづく。工場は止まる、資本家どもは期間工・派遣社員から首を切る。それでも足りぬとなれば退職勧奨・希望退職募集へ、部品メーカーには注文が来ない、首切りへ増幅する。

独占的大企業間の競争はものすごい。世界市場は中国市場の「平常化」で縮小する。トランプの保護主義・貿易戦争は各国の生産力を高めるから、過剰生産は強まる。日本の製鉄業は世界最大の効率性をもつ。国内需要は縮む、世界は過剰生産だ。新日鉄は2月、大合理化を提案した。15基ある高炉を11基まで減らし、生産能力を10%、500万トン減らす。日鉄は鉄鋼業界のガリバーだ、JFEスチール、神戸製鋼所もつづく。設備を高効率の高炉に集約する、本体と協力企業（下請け）労働者は異動を迫られる。大失業時代の到来である。

企業経営者は収束後、V字型回復を夢みる。これはむつかしい。天文学的数字の金をばらまきは効果があるのか。収束に向かう中国からはその声はない、なぜか中国の

銀行関係者は「経済成長の目標をつくっても達成するために、どれだけの経済対策が必要か予測できず、人びとの暮らしの支えにもならない」とする。（伊勢 太郎）

堺利彦が夏目漱石に宛てた「平民絵葉書」のこと

— 絵葉書にみる平民社の性格、堺利彦の訳業等（雑談的に） —

（一）はじめに

定年退職の時、退職金で、長年気になっていた週間『平民新聞』及び日刊『平民新聞』を是非とも手に入れたいと思っていました。願いが叶って、手許にはこれらの復刻縮刷版があります。時々頁をめくって楽しんでおります。

高校時代の恩師の一人である上島忠志先生（カミチュウ）が、東大法学部の学生時代に丸山眞男教授に提出した論文に、「政治に於けるロゴスとパトス—木下尚江の思想をめぐる—」というものがあります。平民社等によって活動していた木下尚江の研究をしていたのです。その後も、『信濃教育』や『木下尚江研究』等の雑誌に、カミチュウは幾多の「木下尚江論」を残しましたし、授業でもこうした講話に花が咲きました。他に棚橋小虎、望月桂、小岩井浄、等々。高校の先輩諸氏であります。

大学時代のゼミの恩師の一人に松沢弘陽教授（日本政治思想史）がいます。松沢先生も丸山眞男門下というわけですが、私の研究テーマは当然のように「松本出身で母校の先輩でもある木下尚江」と決まり、以来平民社、そして週間『平民新聞』掲載の論文なり記事のいくつかとはお付き合いがあったのですが、いつか、週間『平民新聞』全体に眼を通してみたいと思っていたのです。

大河小説『安曇野』を書いた臼井吉見氏は、『安曇野』の主人公の一人である木下尚江よりも、平民社に拠った人の中で一番魅かれる人は尚江と一番仲の良かった石川三四郎だ（『安曇野』に実名で登場する人物でもあり、この執筆に協力した横澤正彦先生「大町小学校校長、信濃木崎夏期大学事務所長、碌山美術館館長、等歴任」の言）ということですが、平民社の人々で私が一番魅せられたのは、何とんでも堺利彦でありました。

手許にある『堺利彦全集』第一巻は、松沢先生から結婚祝いにいただいたものです。また、先生が北海道大学の定年退官時には、研究室の整理をするからと、『へちまの花』（堺利彦主筆・売文社刊）の復刻版（昭和37年7月30日 近代文学資料保存会刊、限定三百部の111、非売品）をいただきました。ですから、堺利彦の世界観の形成とその行動を研究して、少しでも広められれば、恩師への恩返しであると考えています。

（二）平民社と週間『平民新聞』

幸徳伝次郎（秋水）と堺利彦（枯川）が万朝報社を辞して平民社を起し、週間『平民新聞』の発行に至ったのは1903（明治36）年です。創刊号は11月15日付けであります。日露戦争に反対の主張をし続けるためでありました。1898（明治31）年成立の社会主義研究会、これが社会主義協会と改名され、これが土台となり、1901（明治34）年に日本で初の社会主義政党である社会民主党の結党（所

在地は木下尚江の自宅）となるのですが、治安警察法により即日解散となります。こうしたなか平民社が結成され、週間『平民新聞』が創刊されたのです。

（三）週間『平民新聞』創刊号の「宣言」と「発刊の辞」

創刊号のページ冒頭には、平民社同人の署名で「宣言」が掲げられています。全文を紹介しましょう。原文のママで掲載しますので、雰囲気も味わってください。

宣言

一、自由、平等、博愛は人生世に在る所以の三大要義也。

一、吾人は人類の自由を完からしめんがために平民主義を奉持す、故に門閥の高下、財産の多寡、男女の差別より生ずる階級を打破し、一切の厭制束縛を除去せんことを欲す。

一、吾人は人類をして博愛の道を盡さしめんことをために平和主義を唱道する故に人類の區別、政體の異同を問はず、世界を擧げて軍備を撤去し、戦争を禁絶せんことを期す。

一、吾人既に多數人類の完全なる自由、平等、博愛を以て理想とす、故に之を實現するの手段も、亦た困法こくぼうの許す範圍に於て多數人類の輿論を喚起し、多數人類の一致協同を得るに在らざる可らず、夫の暴力に訴えて快を一時に取るが如きは、吾人絶對に之を非認す。

平民社同人

この「宣言」が、平民社の性格を表していると思います。それはまた、一年後に発売される「平民絵葉書」の中身にも引き継がれているのだと思いますが、この「宣言」の後には、堺枯川と幸徳秋水による「発刊の序」なる一文が続きます。それは、「平民新聞は、人類同胞をして、他年一日平民主義、社會主義、平和主義の理想に達しせしむるの一機關に供せんがために創刊す、編輯は予等二人専らこれに任じ庶務は擧げて社會主義協會の一員山根吾一君に託せり。」という一文で始まります。平民新聞は、「平民主義、社會主義、平和主義」という「理想」を掲げているというのです。

創刊号の二ページでは、「独逸社会党大会」の様子が報じられ、「ベベル」、すなわち党首であるベベルの似顔絵が大きく掲載され、これに「英国社会党大会」の記事が続きます。

三ページ以降は、安部磯雄、木下尚江、西川光太郎の論文、等々ですが、堺枯川抄訳のトルストイの寓話小説もあります。トルストイなのです。

創刊号全12頁のうち、10〜12頁は全面広告でして、幸徳の『社會主義神髓』や『帝国主義』（序文は内村鑑三）、堺枯川抄訳のゾラ『小説 労働問題』の他に内村鑑三の『聖書乃研究』等の広告があります。一番大きなスペースの広告は「エビスビール」でありますし、また、8頁には平民社自身の広告が次のように掲載されました。

労働者小作人諸君！

一、平民新聞は労働者諸君、小作人諸君が自身の地位境遇の窮状を述べたる投書を歓迎す

一、投書の実実は虚飾なく誇張なくその文章は最も簡短平易ならんことを望む

一、投書は一切編集係宛にて送られんことを望む

東京市麴町区有楽町 平民社

このように『平民新聞』は、労働者や小作人といった人々に対して、彼等の生活実態に訴えるとともに、平民社同人の思想を広めようと意図した新聞であったと言えます。

(四)『平民新聞』第五十三号での「平民絵葉書」発売のお知らせ

『平民新聞』発刊一周年の第五十三号は、平民社のある意味での到達点を示しているのだと思っております。マルクス・エンゲルスの『共産党宣言』が、幸徳秋水と堺利彦により邦訳初訳として掲載され、そうした意味で、この第五十三号は大きな意義をもつと言えましょう。

後に堺利彦は『社会運動史話』のなかで、「平民社の運動は、その一周年において、『共産党宣言』の日本訳を発表したことによって、初めてやや本物になったわけである。」(『堺利彦全集』第6巻204頁)と述べていますが、日本における科学的社会主义者のパイオニアたる堺利彦の面目ここにあり！であります。

そしてもう一つ、この第五十三号には全く小さな記事というか、平民社からのお知らせがあります。それは、

「▲平民絵葉書 いよいよ本日をして発売す、マルクス、エンゲルス、ラサール、ベーベル、トルストイ、クロポトキンの肖像入、一組六枚、定価十銭、郵税二銭」というものです。郵税というのは郵便料というか切手代のことです。

この平民絵葉書の六人が、平民社に拠った人達の思想的な土台を表しているように思います。科学的社会主义の確立者であるマルクス、エンゲルスの他に、彼らが信頼を寄せていたベーベル、さらに加えてラサールとトルストイとクロポトキンであります。創刊号にトルストイの寓話小説を抄訳した堺は、一年後の第五十三号に、マルクス・エンゲルスの『共産党宣言』を幸徳秋水との共訳として発表し、従って、前述のように「平民社の運動は、その一周年において、『共産党宣言』の日本訳を発表したことによって、初めてやや本物になった」と自負しているのだと思います。

(五)堺利彦が夏目漱石に宛てた「平民絵葉書」

『漱石の愛した絵はがき』という、岩波書店が2016年9月に刊行した冊子があります。編者は中島国彦・長島裕子とあり、中々興味深い一冊であります。

この中に、堺利彦から夏目漱石に宛てた「平民絵葉書」も収められています。その宛名は、「東京帝国大学文化大学 夏目漱石様」というもので、消印は「明治三十八(1905)年十月二十八日」、文面は、「新刊の書籍を面白く読んだ時、其の著者に一言を呈するは礼であると思ひます。小生は貴下の新著『猫』を得て、家族の者を相手に、三夜続けて朗読会を開きました。三馬の浮世風呂と同じ味を感じました」とあります。『吾輩は猫である』の初版は三冊本(復刻版がありますが、その三冊の装丁には物語があり、中々粋であります。)でしたから、朗読会は三夜に及んだのでしょう。

漱石宛てのこの「平民絵葉書」は、エンゲルスの肖像入りの物であります。『共産党宣言』はマルクス・エンゲルスの共著、その後堺利彦によってエンゲルスの『空想より科学へ』が本邦初訳(エンゲルス著 堺利彦譯『科学的社会主义』として堺利彦編

輯の『社會主義研究』第四号 明治三十九年七月一日刊に掲載）されたことを思うと、大いに感じ入るものがあります。

なぜかという点、『共産党宣言』と『空想より科学へ』の二冊の冊子を、日本において普及したいという堺利彦の強い気持ちは、それこそ尋常ではないと強く思うからです。このことは、別途まとめてみたいと思いますが、ここでは関連して堺利彦の訳業についてちよっぴり紹介したいと思います。

（2019年11月21日、中澤 秀行 つづく）

自然エネと風力のポテンシャル

自然エネルギーは限りなく大きい。特に発電資源として、風力は日本の洋上に無尽蔵に近い。二酸化炭素を抜本的に削減するには、風力を始めとする自然エネルギーの本格的な利用こそ不可欠である。風力は日本が世界で最も恵まれている天然資源だといってよい。ところが世界諸国で風力発電が急速に普及しているのに対し、日本ではさっぱり伸びていない。自給率向上どころではない。

日本の風力ポテンシャルと総発電設備

環境省は風力の導入ポテンシャル（潜在発電能力）を、国内の陸上で2億8千万kw、洋上で10億kwから16億kwと見積っている。経産省は陸上で2億9千万kw、洋上で15億kwと算定している。ちなみに現在の日本全国の総発電設備容量は2億4千万kwである。風力だけで全電力を賄うことも決して困難なことではない。

ところが電力会社と自民党政権は原発を従来から「重要なベースロード電源」とし、石炭火力なども「基幹電源」としていて、全国にきめ細かい送電網の拡充・整備を怠っているため、潜在的能力が極めて大きな風力発電は一向に伸びない。せっかくある基幹送電網の多くは、原発再稼働を待って空けられている始末である。

今すぐに必要なこと

原発の即時全廃のためには、当面は石油や天然ガスによる火力に重きを置き、既設の石炭もしばし許されるとしても、新設は高効率な天然ガスのコンバインド発電（ガスタービンと水蒸気タービンの複合発電）に限定すべきである。建設途上にあるJパワーの大間や中国電の島根や東北電と東電の東通りの原発は火力に改造することも必要である。

それとともに、第一に、電源開発も10電力も、全国の洋上に大型風力発電基地を造り、第二に、陸地では低周波音公害の防止に民家等から一定の距離（2キロメートル以上）をとりながら、特に高圧送電線に連系できる丘陵地や山岳地帯をはじめ全国の適地に風力発電を造ることが不可欠である。風力発電の環境影響評価（アセスメント）に時間をかけすぎるのも改善するべきだ。かねてから述べてきたように、夜の原発のために造った揚水式発電は、風力等の変動電力にこそ全面的に活用しなくてはならない。

世界にすっかり遅れをとった日本

2018年の自然エネルギーの全国発電量（自家消費も含む）は17.4%で、うち水力（主に大型ダム発電）が7.8%、太陽光は6.5%、バイオマスは2.2%、風力はたったの0.7%であった。

同年の世界諸国の電力消費量を見ると、デンマークは風力39%、全自然エネ59%。ポルトガルは風力22%、全自然エネ52%。ドイツは風力19%、全自然エネ38%。スペインは風力18%、全自然エネ37%。アイルランドは風力27%、全自然エネ32%といったところである。

日本が風力0.7%、全自然エネ17.4%とは、いかに時代遅れとなっているかは、一目瞭然である。目先の利潤のために原発や石炭火力にこだわり、国内ばかりか世界の人々の命と健康と生活を脅かす、恥知らずな日本の独占資本とその政権の横暴をこれ以上許すわけにはいかない。

（原野人）

安倍の「働き方」改悪

―公務員労働者全員の正規職員化を（3）―

・安倍首相は、第三次安倍改造内閣発足（2016年6月2日）にあたって「非正規」という言葉をこの国から一掃する」と、断言したが、一向に一掃されない。「同一労働・同賃金」の提起もすっかり忘れている。

・「非正規」という呼称は使うな

厚労省が2019年4月中旬に根本匠前厚労大臣の指示として、国会答弁などで「非正規」や「非正規労働者」という呼称を使わないよう求める趣旨の文書やメールを省内に通知した。東京新聞が情報公開請求をした7月下旬、同省は「不正な内容が散見された」として通知の撤回を決定。

加藤勝信新厚労大臣は2019年9月13日、パートタイム労働者や派遣労働者などを総称して「非正規」と呼ぶことの是非について、国民の中で幅広く議論する必要があるとの認識を示した。「ネガティブなイメージが言われていることをどう払拭していくか、いろんなところで議論して頂ければいい」と述べた。（2019年9月14日、東京新聞）

・地方職員3万人削減可能―財務省で議論

2019年5月22日、財務省は財政制度等審議会分科会で地方財政の改革案を議論。警察官、消防士、教師らを除いた地方自治体の一般職員数が2018年まで4年連続で拡大して計1万人増えた点を取り上げ、今後の人口減少に合わせると2025年には約3万人減らせるとの試算を提示。（2019年5月23日、東京新聞）

・公務員女性活躍なおざり―保育士・看護師・相談業務―高い非正規の割合

財政難を背景に、地方自治体で働く非正規公務員が増え続けている。その4分の3を占めるのが女性。保育士や看護師などかつて「女性の仕事」とされた職種に加え、DVや児童虐待の相談業務といった命や安全を守る業務を担う人に多いのが特徴。専門性を持った女性たちが、不安定な立場に甘んじていることに対し、当事者や専門家

は「適切に処遇すべきだ」と訴える。

総務省の2016年の調査では、全国の自治体で働く非正規公務員は約64万3000人。公務員の人件費を抑えようと、国が正規職員の数を厳しく管理するようになった2005年から4割増え、5人に1人が非正規だ。このうち女性は約48万1000人と75%を占める。

理由の一つにDV防止法や児童虐待防止法、生活困窮者自立支援法などさまざまな法律が施行され、住民の相談支援業務が重要な仕事になった。だが、正規職員の数は増やせない。そこに非正規の女性が多く振り分けられる。

地方自治総合研究所の上林陽治研究員が総務省のデータを基に計算したところ、同じ保育士でも正規は平均年収520万円なのに対し、非正規は200万円。処遇の改善のため、国は2020年4月から非正規職員を会計年度任用職員に改め、ボーナス支給の対象とする。一部の自治体では月給を減らして支給総額を従来と同水準に抑えようとする動きもあり、効果は不透明だ」と指摘する。2016年施行の「女性活躍推進法」に逆行している。(2019年12月16日、東京)

公務員労働者・労働組合、革新系議員は闘いの烽火を上げる

私は知り合いの労働組合、役員、活動家、自治体議員に「非正規職員の正規員化」を取り組むよう何度となく訴えてきたが、「予算がない」の一言でまじめに闘おうとする組合や議員は見当たらなかった。残念でならない。

サービス残業が蔓延化し、過労死・過労自殺も絶えない。「予算がない」は理由にならない。民間企業で利益が下がったから、赤字だから、という「支払い能力論」と同じではないか。賃金は労働力の価値だ。正規職員が自らを安全地帯に身を置き、非正規職員の正規職員化の闘いを放棄することは許されることではない。

参考までに、1970年頃、埼玉県皆野町の大倉電気秩父工場で、私の記憶では定時工(パート)約20名の解雇問題が起こった。当事者たちは本工組合(大倉電気労組)の支援の下、労働組合を結成し解雇撤回の闘いに立ち上がった。団交では解決できず、裁判闘争に突入し和解交渉の末、全員の解雇撤回・雇用継続を勝ち取った。

労働者は生命と生活を守らなければならない。そのために労働組合が存在する。労働者は闘って損をすることはない。闘わずして不戦敗では労働者に未来はない。今回は、民間企業で働く「非正規労働者」の問題を考察する。

(2020年2月7日、山下 俊幸)

生産性向上運動と労働者

労働戦線の右翼的再編から30年(三)ー

生産性三原則

連合『白書』は生産性三原則にもとづく生産性向上を、春闘(総合生活改善闘争)のど真ん中にすえた。次のようである。

- ①生産性三原則は、雇用の安定、労働条件の維持向上と生産性向上とは相対立するものではなく、むしろ、労使の協力と協議によって両立が可能であることを明示(12頁)。
- ②20春季生活闘争における労使交渉は「生産性三原則にもとづく」としている。企

業が健全に維持・発展していくためには、…生産性向上とそこから得られる成果の公正な分配を実現するために徹底した協議を重ねる。緊張感にもとづく関係が必要であるというのが「生産性三原則」の理念である（同）。

こんな考え方から20春闘を、「分配構造の転換につながり得る賃上げに取り組み、『経済の自立的成長』『社会の持続性』をめざす」と位置づける。生産性向上に協力し、「分配構造に転換」は可能なのか、はたまた生産性向上における労資の利害は同じであるのか。

現代の宗教「オカルト」

『白書』は、「生産性向上は労資と対立しない」という。それは「理念」であるという。理念とは形而上学的に、現実を直視せず、観念がつくる幻想である。幻想は宗教となり人間を支配する。連合の基本文書『連合ビジョン 働くことを軸とする安心社会』は、生産性運動を次のように定義づけることに明らかである。

「生産性とはなによりも精神の状態であり、現存するものの進歩、あるいは不連続の改善をめざす精神状態である。それは新しい技術と新しい方法を応用しようとする不連続の努力であり、人間の進歩に対する信念である」

「理念」は、「信念」に、つまり「精神運動」、宗教に転化される。キリスト教のプロテスタントの教義であるかのようにである。これは、資本主義の末期的時代における新しい宗教「オカルト」である。

後者、生産性運動と労資の関係についてははじめの。

資本の競争

生産性向上は、現代の社会＝資本主義社会にあつては、資本の生産力の発展として現われる。資本家（経営者）は他企業より多くの儲けを目的に生産力を発展させるからである。だから、いま目の前に現れている生産技術の発展＝AI、IoTという生産手段の体系、資本の集中、そして恐慌等のすべての出来事は、常に労働者階級への重圧の増大となる。生産技術の進歩は失業者、また失業の機会を大きくし、資本の集中は大企業、中小企業を問わず、労働者を失業軍のなかに突き落とす。集中された資本はGAFAMにみられるように、ますます高度に技術を発展させる。

生産手段の巨大化は、機械、原料、工場建物の大きさに比較して、使用される労働者は相対的にいよいよ少数になる。労働者は、こうしてこれまで賃金、労働条件と同じか、それを超える職にありつけることは減っていく。機械化は熟練労働を単純労働化するから、不安定雇用労働者群（産業予備軍）をふやし、彼らの間の競争を激しくするから、賃金・労働条件は下に下がっていく。だから、向坂先生は――

「資本主義の社会は：…一切の矛盾をはらんだまま発展する。つまり資本主義社会が発展することは、この矛盾を拡大しながら再生産することである。そしてこのような矛盾の拡大は、無産者（労働者）への重圧の増進を意味している。少数の人のふところに益々大きな富が蓄積される。他方には失業、貧苦が蓄積される。資本主義社会の発展は一方にこの富を集積を益々大にすると同時に、他方貧乏、苦悩を加えていく。」

（『マルクス伝』、290頁）

と記す。

完全雇用は幻想

JC中心に生産性向上の理論学習が組織的にすすめられている。大幹部は勉強しない、なぜなら彼らの教師は経営者であるから。講師の学者たちも自信ない。ある民間大労組の春闘討論集会は生産性本部の幹部が講師であった。自信なげにトロリトロリと話す。ネクタイ姿の聴講者は、睡眠不足解消の子守唄かのようにスマホをいじり、コックリさんをきめこんでいた。

講師がなぜ、生産性三原則を自信をもって講釈できないかは、その第一項「雇用の維持・拡大」をみればわかる。この項の全文はこうである。

「生産性向上は、究極において雇用を増大するものであるが、過渡期の過剰人口に対しては、国民経済の観点に立って、能う限り配置転換その他により、失業防止するよう官民協力して適切な措置を講ずる」

ここには「完全雇用が実現される」とは書いてない。「究極において」「過渡期の過剰人口」「能う限り配置転換その他」は、失業を前提としている。だから「官民あげて失業を防止する措置をとる」と。まさに、これが生産性向上の現実である。1950～60年代の石炭合理化、1970年代の鉄鋼、造船合理化、1980年代の国鉄をはじめとする公社5現業の合理化は、幾万、幾十万、家族・親近者をふくめれば幾百万人の労働者に失業の恐怖を与えたではないか。

今もそうである。鉄鋼資本は今春闘で賃上げゼロを宣言した。日鉄は大合理化策―9拠点の新たな休止と休止を前倒し、高炉は今の15基から11基となる―を発表した。労働者とその家族を失業―飢えと死―の恐怖を与えるなかである。日鉄は鉄鋼資本を先導する。残りの2社もこれにならう。万単位的首切りとなる。

連合幹部は労働者と家族の苦しみを一切感じていない。「真摯な話し合い」の結果と一蹴する。なぜなら、連合中心組合は産業報国しか頭にないからである。

協議協力の「前提」

第二項の労「使」の協力と協議についても同じだ。協議は「生産性向上のための具体的方法については、各企業の実情に即し、労使が協力して研究し、協議するものとする」とある。

協議と協力はなにを目的におこなわれるのか。冒頭に「生産性向上のための具体的方法について」との但し書きがある。この一言がすべてを語る。資本は競争する、他の企業より多くの利潤を求めてである。競争戦ではヨリ多く首を切った企業が勝利する。

連合傘下の中心組合は、本誌第1308号（3月15日付）に明らかにしたように、職場労働者の生活実態―悩み、苦しみ、怒り、楽しみ―つまり生きた要求を取り上げることなく、労働組合の維持・存続は企業の存続があつてこそと、考えるのであるから、結果は明らかである。

「公正な分配」?

第3項「成果と公正な分配」は「生産性向上の諸成果は、経営者、労働者および消費者に、国民経済の実情に応じて公正に分配されるものとする」とある。

ここでも但し書きがある。「国民経済の実情に応じて公正に」と。資本家―経営者

は生産手段をもつ。労働者は労働力を資本家に売る。資本家は労働者を8時間働かせることで生まれた富を、彼の懐に入れる。分配ははじめから不公平・不公正・不正義なのが、今の社会実態である。したがってはじめから、「公正な分配」はない。

彼らの懐に取り込まれた新しい富の果実を労働者のものとするためには、資本と抗争、闘争することが求められる。生活実態にもとづく要求、しかも職場労働者の力を背景にすることなしには、賃上げそして労働条件の向上は勝ち取れない。資本は少しばかりの賃上げを、不払い労働を増やす「働かせ」方という政策で、搾取の度を高め、強めることで取りもどすことに力を入れ始めているからなおさらである。

資本の方策

資本の絶対的法則は剰余価値の増大である。だから剰余価値―その元は不払い労働による搾取―であるから、剰余価値を増やすためにはなんでもする。それが資本による生産性向上である。だから、日本経団連の春闘―経団連は春季労使交渉・協議という―対策方針である『経営労働政策特別委員会報告』は、副題に「Society 5・0時代を切り拓くエンゲージメントと価値創造力の向上」―生産性向上のこと―を掲げる。そして賃金決定の大原則をこう強調する。

「生産性向上による付加価値増大の成果・果実は、賃金引上げなどの処遇改善により社員に適正に分配されることが望ましい。そのために、各企業労使は真摯な議論を重ね、自社にとって適切な着地点を見出すことが求められる。こうした「労使自治」の下で、各企業は、様々な考慮要素を総合的に勘案しながら、適切な総額人件費管理の下、自社の支払能力を踏まえて賃金を決定している。

とりわけ、この「賃金決定の大原則」に則った検討を行う上で、企業が社員を雇用する際に必要な費用の総額である「総額人件費」の観点が不可欠である。定期昇給（賃金カーブ維持分の昇給）やベースアップ、諸手当の増額といった所定内給与の引上げが、時間外・休日手当などの所定外給与や賞与・一時金（ボーナス）、退職金、社会保険料など他の費用項目へ波及し、総額人件費を増大させることに留意する必要がある。」

◇読者からのおたより◇

災いコロナ 『百合子ショック』も若者達には届かずで、渋谷、原宿、高田馬場と嬌声でこった返し。メーカーの倉庫には在庫の山でも、スーパーの棚に商品が無いのを目の当たりにすると、消費者心理がはたらくのか買いために走りまわる。海外では 買い物する場合 客どうしの間も、1〜2分空けての報道を見ますが、国内では皆無、逆に間隔を詰めてくる人が多く、心配です。

* 閑古鳥 楽しみ宴 自粛受け 桜も悲し 災いコロナ (東京・兼子千栄子)

「口から腐る」 独占資本家（1%）の人達がODA等を含め、八千兆円を自由に確保、使い、支配しているというのに「一人ひとりは給付を受ける権利において平等であること」（普遍主義）という考えをどこまでも続けていくと言う事は、体制内運動に埋没してしまう。結局は敗北主義に陥ってしまうと思う。本部は革命を放棄するという方向に向かうのでしょうか。安倍自民は裸の王様。口ではぺらぺらしやべるが知恵のない政治で国会を空転させる。魚は頭から腐るといいますが、これは口から腐ることになる。それと同じように口から腐る本部ではだめだ。

(新潟・相田邦夫)

「三池と安保」60周年 抗議集会の日程 1月のCO事務局会議で、①「三池と安保」60周年集
会と第57回「三池大災害集会」の現地集会は、同日に行うことにしていました。討論の結果11月8
日(日)に行うことにしました。表題は、「三池と安保」60周年―第57回「三池大災害抗議集会」
とします。②場所は例年抗議集会を行っている荒尾シテイモール・2Fホール、③主催について、
これまで「三池COと共闘の会」で行ってきましたが、現地の高齢化や病弱等で活動が制約されま
すので、現地(大牟田・荒尾)を中心に全国に賛同会員を求め、各団体に会としての訴えを文章と
して呼掛けることにしています。④パンフの作成について、会発行の「三池CO闘争を闘い続け50
周年」を参考に作成する。⑤財政について、例年行っています11・9抗議集会で全国の賛同者の団
体(50000円)個人(30000円)のカンパを訴えています。『三池COと共闘の会』No.195
これって国家的(体制的)生産性向上運動ではないの? 社会通信に投稿するのは初めてです。
退職して12年目になり、国労上野反合研の学習会に参加しています。自分勝手な都合で参加したり
しなかったりですが、他の会議や学習会の日程を調整しながら、参加する努力をしています。

私は現在、鉄道退職者の会という組織で、国鉄横浜退職者組合の活動に参加しています。
数年前から、気になっていたことがあります、それは、ネット上で、「人生100年、生涯現役」
という記事の実践報告です。当然のことですが、退職者組合ですから、社会保障制度の一つである
「年金制度」について、会議の場では集中した話し合いになります。しかし、あまりにも現職中は
無関心でいましたから、この制度自体がどうなっているのが全く理解できていないし、厚生労働
省のホームページを見ても、言葉が理解できていないという状況でした。

東京地方連合会の総会に参加して、年金の問題が大変なことになるんだという訴えをしている大
先輩の発言を聞いても、何を訴えているのか理解できませんでした。この大先輩を講師に、20名近
い仲間と学習会を実施しました。年4回、1回の学習時間は、10時から16時です。詰め込みもいい
ところです。この甲斐があつたのか、国鉄横浜退職者組合の役員幹事会・機関紙発行のための編集
委員会では、少しづつではありますが、話し合いが出来るようになりました。ですから、昨年の参
議院議員選挙の前に、麻生財務大臣が、年金は月々5万円不足しているから、2000万円の預貯
金が必要だと言った時は驚きもしませんでした。その後、杉田水脈議員が「子供を産まないのは、
生産性が悪い」という発言がされたときにはびっくりしました。その時は確かに少子化問題はある
が、子供を生むか産まないかは生産性の問題ではないだろうと思いました。

昨年の秋に、国労上野反合研が「国鉄マル生」の闘いの資料を使って合宿を行いました。事前に
森さんが送ってきたので資料を読んでいると、国鉄時代の生産性向上運動・国鉄民営分割後は、30
数年にわたりプラス評価をしないという差別をしてきたことなどが、浮かんできました。これに加
えて、鉄道退職者の会の総会で発言していた大先輩の「国鉄民営分割と国鉄共済制度との関連付け」
が出来ました。このような思いが、グルグル回っているときに、「人生100年、生涯現役」とい
うこの言葉に、身体が動く間は、働きつづける、ボロボロになるまで働きつづけると言われている
ようで、ムカムカしてきました。

2020年の国労上野反合研の新春の集いで、講師の山下さんの提起に触発されたのか、懇親会
の席で「人生100年、生涯現役」は、ボロボロになるまで働きつづけると言っている。これは支
配者側がかけている国家的・体制的生産性向上運動ではないかと発言しました。そばにいた滝野さ
んから、間髪入れず、「齋藤さんアンタ面白いこと言うね、社会通信に投稿してよ」と言われまし
た。恐れ多くも社会通信にと思いましたが、社会通信にはこういう読者もいるということを知って
もらうのもいい機会かなと思ひ、原稿を書き、お送りした次第です。(元国労組合員 齋藤照明)